

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理副本部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成28年6月20日
売上高	(百万円)	38,969	37,409	158,737
経常利益	(百万円)	1,962	1,538	8,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,275	977	5,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,226	1,051	5,730
純資産額	(百万円)	149,760	152,000	154,045
総資産額	(百万円)	179,497	180,977	182,902
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	24.72	18.98	105.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.4	84.0	84.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が高水準となったほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、また、マイナス金利導入による運用環境の悪化や英国の欧州連合（EU）離脱決定など経済状況の変化が将来の不安となり、個人消費が委縮し、国内景気は足踏みの状況が続いております。さらに、中国経済減速の長期化や原油価格の下落による資源国経済の落ち込みなど、海外経済に弱さがみられており、国内への波及が懸念されるなど、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、個人消費が低迷するなか、相次ぐ台風の上陸や長雨など天候不順の影響等により来店客数が落ち込むなど、厳しい経営環境となりました。また、こうした環境下、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争も依然として続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化とサービスの拡充に取り組んでまいりました。集客力強化に向けた取り組みとして、当社（株式会社ジョイフル本田）は株式会社Tポイント・ジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：北村和彦）との間で締結したポイントプログラム契約（平成27年8月7日公表）に基づき、平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象にTポイントサービスを順次開始いたしました。当サービスは、昨今の急速なライフスタイルの多様化に対応するため、Tカードのビッグデータを、販売促進のみならず商品開発や売場作りへ活用することによる提案力向上や、今後の店舗開発など、様々な分野での活用につなげるためのものであります。また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターに関して、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新田店（群馬県太田市）を新規に開設しました。このほか、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食テナント（天井てんや、軽飲食モグモグ）を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力の強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート（フードパーク）の客席および内装・床・照明等の全面リニューアルを行いました。さらに、平成28年8月にペットセンター千葉ニュータウン店の店舗出入口を整備（デザイン性のあるアレンジアスファルトを採用）、また、外灯・イルミネーションを設置するなど、お客様の利便性向上と同時に景観に配慮した施設づくりに取り組みました。このほか、平成28年9月にガーデンセンター新田店の温室の改修工事（木製床からコンクリート床への変更、屋根の入替・補修など）を行い、売場の環境改善を図りました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下に加え、天候不順による来店客数の落ち込みや、決算棚卸日を当期期首に変更したことに伴い営業日数が前年同四半期に比べ2日間少なかったことなどが影響し、前年同四半期に比べ15億60百万円減少し、374億9百万円（同比4.0%減）となりました。また、販売費及び一般管理費が販売促進費や公租公課などを中心に増加した結果、営業利益は前年同四半期に比べ4億22百万円減少し、12億53百万円（同比25.2%減）、経常利益は前年同四半期に比べ4億24百万円減少し、15億38百万円（同比21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ2億98百万円減少し、9億77百万円（同比23.4%減）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が新規に発生したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。また、住宅資材・DIY部門がDIY関連を中心に好調に推移しました。一方、ガソリン・灯油部門が、天候不順による来店客数の落ち込みや低燃費車の普及などにより販売数量が減少したほか、原油価格の下落に伴う販売単価の低下により大幅な減収となったほか、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門の売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ15億70百万円減少し、369億62百万円（同比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

業者需要が上向き、木材や塗料などの資材販売が増加しました。DIY需要で家具金物も堅調に推移しました。また、前年に不振だった屋根材は、台風被害の補修需要で好調に転じました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ79百万円増加し、48億67百万円（同比1.7%増）となりました。

(b) 住宅インテリア

気温が例年より低めに推移したことで、エアコン、扇風機などの夏物商品の販売が大きく落ち込みました。また、LEDシーリングライトは普及が一巡し需要が低下、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ90百万円減少し、20億49百万円（同比4.2%減）となりました。

(c) ガーデンライフ

8月度までの売上高は前年を上回って推移しましたが、3度の台風襲来や雨天続きで9月度の客数が減少し、特に外売場の販売が大きく落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ41百万円減少し、15億29百万円（同比2.6%減）となりました。

(d) アグリライフ

猛暑日が少なく除草剤や芝刈機の販売が好調でしたが、雨天の日が多く畑作肥料や散水用品が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ16百万円減少し、23億59百万円（同比0.7%減）となりました。

(e) エクステリア

外構工事、外壁塗装工事などで、9月の天候不良が影響した工事の遅れが多発し、予定した売上が次月に持ち越されました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ69百万円減少し、12億22百万円（同比5.4%減）となりました。

(f) リフォーム

台所・トイレ商品は堅調に推移しましたが、給湯器関連や浴室・洗面商品が伸び悩みました。また、収納建材商品の販売が好調だった一方、塗装工事が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ39百万円減少し、28億13百万円（同比1.4%減）となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

洗濯洗剤・仕上げ剤や殺虫剤が牽引し日用消耗品は前年実績を上回っていますが、ウィスキー・ビール系飲料などの酒や飲料水・野菜ジュースなどの飲料が大きく落ち込み、売上高を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億14百万円減少し、145億59百万円（同比2.8%減）となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備・タイヤにかかる売上高72百万円については、前年同四半期の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高72百万円は、新設の部門(e)車検・整備・タイヤ部門の前年同四半期の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油価格の下落で単価が下がっていることに加え、価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ10億35百万円減少し、26億75百万円(同比27.9%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数、単価ともに向上し販売額を伸ばしました。また、生体販売の好調を受け、お手入れ用品や給水器などの用品販売も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億19百万円増加し、21億88百万円(同比5.8%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

天候不良などで、来店客数が大きく減少し、ステーションナリーやアート商品・額縁の販売が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億50百万円減少し、22億6百万円(同比10.2%減)となりました。

(e) 車検・整備・タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化し、当第1四半期末現在、6店舗を運営しております。店舗数の拡大(前年同四半期2店舗から4店舗増)と、車両整備が堅調に推移したことなどにより、売上高は、前年同四半期に比べ1億88百万円増加し2億61百万円(同比259.1%増)となりました。

その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ9百万円増加し、4億46百万円(同比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少し、1,809億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少28億90百万円、減価償却等による有形固定資産の減少1億95百万円、たな卸資産の増加10億89百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し、289億76百万円となりました。これは主として、買掛金の増加8億61百万円、賞与引当金の増加5億79百万円、未払法人税等の減少11億31百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億44百万円減少し、1,520億0百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益9億77百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得14億95百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、「有価証券報告書」に記載した内容と重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,880	51,612,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	51,612,880	51,612,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月20日	—	51,612,880	—	12,000	—	12,215

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載できないことから、直前の基準日（平成28年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,609,500	516,095	—
単元未満株式	普通株式 3,280	—	—
発行済株式総数	51,612,880	—	—
総株主の議決権	—	516,095	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

② 【自己株式等】

平成28年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアス レティッククラブ	茨城県土浦市中村南4丁目 11番7号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 上記の他、当社は平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月6日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、当社普通株式600,000株を取得しております。

この結果、平成28年9月20日現在の自己株式等の数は、600,100株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.16%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,126	69,236
売掛金	2,410	2,443
たな卸資産	17,521	18,610
その他	1,619	1,500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,676	91,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	76,176
機械装置及び運搬具	1,765	1,705
土地	44,304	44,304
その他	5,464	5,813
減価償却累計額	△49,824	△50,325
有形固定資産合計	77,870	77,675
無形固定資産		
無形固定資産	1,817	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	2,875
関係会社株式	982	1,020
繰延税金資産	2,419	2,446
その他	3,309	3,344
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,537	9,683
固定資産合計	89,226	89,188
資産合計	182,902	180,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	9,328
短期借入金	140	50
1年内返済予定の長期借入金	123	69
未払法人税等	1,794	663
賞与引当金	223	803
役員賞与引当金	33	41
その他	6,580	6,484
流動負債合計	17,362	17,440
固定負債		
長期借入金	342	332
退職給付に係る負債	2,506	2,516
資産除去債務	3,678	3,697
長期預り保証金	4,218	4,193
その他	748	794
固定負債合計	11,494	11,535
負債合計	28,857	28,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	128,505
自己株式	△0	△1,496
株主資本合計	153,630	151,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	614
退職給付に係る調整累計額	△169	△127
その他の包括利益累計額合計	414	487
純資産合計	154,045	152,000
負債純資産合計	182,902	180,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年9月20日)
売上高	38,969	37,409
売上原価	29,203	27,744
売上総利益	9,765	9,664
営業収入		
不動産賃貸収入	961	956
サービス料等収入	161	161
保険代理店手数料	11	11
営業収入合計	1,135	1,129
営業総利益	10,901	10,793
販売費及び一般管理費	9,225	9,540
営業利益	1,675	1,253
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	36	37
技術指導料	49	48
受取手数料	100	104
その他	80	86
営業外収益合計	288	290
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	—	0
その他	0	3
営業外費用合計	1	4
経常利益	1,962	1,538
特別利益		
固定資産売却益	0	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
固定資産除却損	39	76
固定資産圧縮損	17	—
その他	0	0
特別損失合計	56	76
税金等調整前四半期純利益	1,923	1,461
法人税、住民税及び事業税	759	624
法人税等調整額	△111	△140
法人税等合計	647	483
四半期純利益	1,275	977
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,275	977

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	1,275	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	31
退職給付に係る調整額	0	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△49	73
四半期包括利益	1,226	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	1,051

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)
減価償却費	877 百万円	890 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	1,548	60.00	平成27年6月20日	平成27年9月18日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月16日 定時株主総会	普通株式	1,599	31.00	平成28年6月20日	平成28年9月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式600,000株を1,495百万円で取得しました。この影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は600,191株、1,496百万円となりました。なお、平成28年9月6日において、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	38,532	38,532	436	38,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	5	0	5
計	38,537	38,537	437	38,975
セグメント利益	1,545	1,545	129	1,674

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,545
「その他」の区分の利益	129
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,675

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年6月21日 至平成28年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,962	36,962	446	37,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	7	0	7
計	36,969	36,969	447	37,416
セグメント利益	1,119	1,119	133	1,252

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,119
「その他」の区分の利益	133
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,253

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円72銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,275	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,275	977
普通株式の期中平均株式数(株)	51,612,720	51,514,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成28年6月21日から平成29年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年6月21日から平成28年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成28年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。